

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第89期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 磯部正人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 内池和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月
売上高 (百万円)	119,883	109,360	132,105	153,333	161,280
経常利益 (百万円)	6,122	4,378	6,916	9,486	10,828
当期純利益 (百万円)	3,157	2,012	3,376	4,763	5,308
包括利益 (百万円)		1,703	4,117	8,757	6,801
純資産額 (百万円)	29,795	31,025	34,738	42,879	46,740
総資産額 (百万円)	78,027	71,477	90,221	101,822	111,812
1株当たり純資産額 (円)	805.47	838.81	935.09	1,132.04	1,229.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.71	56.55	94.85	133.84	149.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	41.8	36.9	39.6	39.1
自己資本利益率 (%)	11.8	6.9	10.7	12.9	12.6
株価収益率 (倍)	5.1	6.9	7.0	9.5	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	873	4,743	6,161	9,482	8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408	51	39	5,635	6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,699	2,733	953	1,572	1,992
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,581	11,524	16,666	19,427	19,145
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,667 〔435〕	2,693 〔592〕	2,713 〔628〕	2,767 〔846〕	2,852 〔803〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	
売上高 (百万円)	94,170	76,024	91,135	95,470	98,101	
経常利益 (百万円)	4,445	3,030	4,408	4,434	5,990	
当期純利益 (百万円)	2,560	1,555	2,790	2,750	3,460	
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440	
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635	
純資産額 (百万円)	25,958	26,748	29,604	34,292	37,765	
総資産額 (百万円)	65,625	56,909	72,676	76,024	82,932	
1株当たり純資産額 (円)	729.28	751.48	831.76	963.52	1,061.20	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	18.00 (6.00)	24.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.94	43.71	78.39	77.27	97.24	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	39.6	47.0	40.7	45.1	45.5	
自己資本利益率 (%)	10.5	5.9	9.9	8.6	9.6	
株価収益率 (倍)	6.3	9.0	8.4	16.5	13.2	
配当性向 (%)	15.3	22.9	15.3	23.3	24.7	
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,231 〔14〕	1,233 〔11〕	1,210 〔6〕	1,172 〔5〕	1,157 〔6〕	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 第85期の1株当たり配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。  
4 第87期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでいる。

## 2 【沿革】

- 昭和22年3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社、現・京都府八幡市)を設立。
- 昭和44年3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和50年5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和52年3月 インドネシアに総合工事会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和53年1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社、現・札幌市東区)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 株式会社SEM ビジネスサポート、現・東京都港区)を設立。
- 昭和60年7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成4年2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社(現・大阪市西区)を設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P.T.チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社に、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(平成22年12月に清算)を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテック(旧・株式会社太陽サービス)とスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 中華人民共和国に総合設備工事会社上海住設貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社16社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分である。

#### (設備工業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他12社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

#### (その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器、太陽光発電システム等の販売を、(株)SEMビジネスサポートは技術支援を中心とした事業を営んでいる。

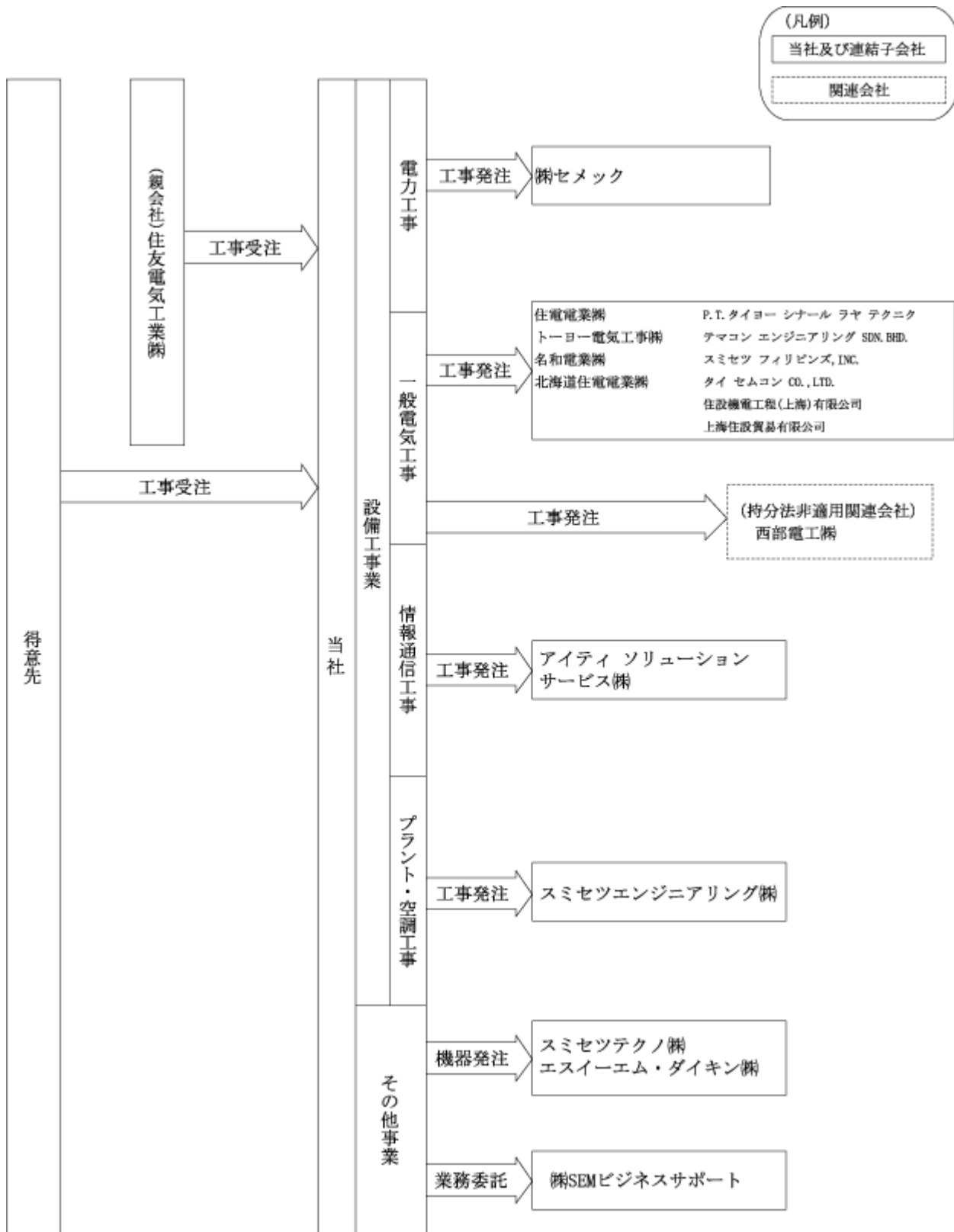
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、(株)SEMビジネスサポートに対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業等を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

セグメントの名称	事業内容	会社
設備工業	電力工事	住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トーヨー電気工事(株) 名和電業(株) テマコン エンジニアリング 北海道住電電業(株) SDN. BHD. 住設機電工程(上海)有限公司 スミセツ フィリピンズ, INC. 上海住設貿易有限公司 タイ セムコン CO., LTD.  (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務  空調機器・太陽光発電システム等の販売 機器製作・修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等の 賃貸借	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00		2	1	建物	設備工事の発注先
アイティ ソリュー ション サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	70.00	2		1	建物	設備工事の発注先 資金の借入
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00		3	2	建物	空調機器の発注先 資金の借入
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	1	3	1	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)SEMビジネスサポ ート	東京都港区	30	その他事業	100.00		3	1	建物	技術支援業務等の 委託先 資金の借入
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87		4	1	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)		4		土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	80	その他事業	100.00	2		2		機器の発注先 資金の貸付
名和電業(株)	名古屋市長穂区	20	設備工事業	100.00		5		建物	設備工事の発注先
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	1	4		土地 建物	設備工事の発注先
P.T. タイヨー シナ ール ラヤ テクニク 1, 6	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00		4			設備工事の発注先
タイ セムコン CO., LTD. 2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	1	4			設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. 2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]		2			設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. 2	フィリピン	千P 10,750	設備工事業	40.00 [60.00]		3			設備工事の発注先 資金の貸付
住設機電工程(上海) 有限公司	中国	千RMB 25,277	設備工事業	100.00	2	3			設備工事の発注先
上海住設貿易有限公司	中国	千RMB 500	設備工事業	100.00 (100.00)	1	1			設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ、RMB = 中国人民币

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1は特定子会社である。

3 2の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における「関連当事者情報」に別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

6 P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニクについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等	売上高	18,926百万円
	経常利益	1,870 "
	当期純利益	1,314 "
	純資産額	2,939 "
	総資産額	7,786 "



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,490 (785)
電力工事	191 ( )
一般電気工事	1,906 (734)
情報通信工事	297 (51)
プラント・空調工事	96 ( )
その他事業	166 (18)
全社(共通)	196 ( )
合計	2,852 (803)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,157 (6)	42.0	18.1	7,485,707

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	938 (6)
電力工事	158 ( )
一般電気工事	509 (6)
情報通信工事	268 ( )
プラント・空調工事	3 ( )
その他事業	23 ( )
全社(共通)	196 ( )
合計	1,157 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成26年3月末現在の組合員数は511名である。結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、政府による経済対策の効果に加え、個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要等により生産が増加し、企業収益の改善が進むなど、緩やかに回復してきた。当社グループが関連する建設市場においては、海外では日系企業による建設需要が堅調に推移し、国内においては震災復興事業や政府経済対策により公共投資が増加し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられる等、回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上にこだわる経営方針を引き続き推進するとともに、中期経営計画「Vision 1 5」の達成に向けて、取り組み課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、安定的に収益を確保できる企業体質の一層の強化に向けて取り組んできた。

当連結会計年度の連結業績については、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事、官公庁向け工事とも増加したこと等により、受注高は1,747億82百万円（前連結会計年度比8.2%増）と増加し、過去最高を更新した。売上高については受注高の増加、手持工事の消化により、1,612億80百万円（同5.2%増）となった。利益面においては、売上高の増加に加え、「Vision 1 5」で掲げている重点施策の取り組み成果もあり、営業利益は103億41百万円（同9.2%増）、経常利益108億28百万円（同14.1%増）、当期純利益53億8百万円（同11.4%増）とそれぞれ過去最高となった。利益率についても、営業利益率6.4%、経常利益率6.7%、当期純利益率3.3%と、過去最高を更新した。

なお、当連結会計年度において、東京電力株式会社および関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受けたことに伴い、3億43百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上している。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,609億71百万円（前連結会計年度比6.7%増）、売上高は1,474億68百万円（同3.3%増）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は138億11百万円（同29.8%増）となった。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりである。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事が競争激化・単価下落により減少し、受注高は120億11百万円（前連結会計年度比1.5%減）、売上高は107億54百万円（同3.8%減）となった。

一般電気工事部門は、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事において事務所・倉庫・病院等が増加し、官公庁向け工事も増加したこと等により、受注高は1,174億38百万円（前連結会計年度比7.4%増）、売上高は1,055億75百万円（同1.5%増）とそれぞれ増加した。

情報通信工事部門は、通信分野において気象庁発注のウィンドプロファイラレーダーを納入したことに加えて、情報通信分野で手持工事を順調に消化したこと等により、受注高は234億81百万円（前連結会計年度比3.6%増）、売上高は244億86百万円（同20.8%増）とそれぞれ増加した。

プラント・空調工事部門は、受注高は80億39百万円（前連結会計年度比21.9%増）、売上高は66億53百万円（同7.6%減）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、利益の計上があったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払い等により、83億57百万円の収入（前連結会計年度は94億82百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期貸付金の増加等により66億46百万円の支出（前連結会計年度は56億35百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済及び配当金支払い等により19億92百万円の支出（前連結会計年度は15億72百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、191億45百万円となり、前連結会計年度に比べ2億81百万円の減少となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

## (2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	150,855	160,971
電力工事	12,189	12,011
一般電気工事	109,395	117,438
情報通信工事	22,674	23,481
プラント・空調工事	6,595	8,039
その他事業	10,639	13,811
合計	161,494	174,782

## (3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	142,694	147,468
電力工事	11,176	10,754
一般電気工事	104,058	105,575
情報通信工事	20,262	24,486
プラント・空調工事	7,197	6,653
その他事業	10,639	13,811
合計	153,333	161,280

## (4) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	59,159	72,662
電力工事	5,827	7,084
一般電気工事	46,913	58,776
情報通信工事	5,276	4,271
プラント・空調工事	1,142	2,529
その他事業		
合計	59,159	72,662

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第88期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	電力工事	4,814	12,175	16,990	11,163	5,827	5	312	10,847
	一般電気工事	30,047	62,634	92,681	62,775	29,906	6	1,801	63,295
	情報通信工事	2,864	22,400	25,265	19,989	5,276	28	1,467	20,738
	プラント・ 空調工事	282	1,331	1,613	1,191	422			1,191
	その他		351	351	351				351
	計	38,008	98,893	136,902	95,470	41,432	9	3,582	96,424
第89期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	電力工事	5,827	11,987	17,814	10,730	7,084	2	140	10,558
	一般電気工事	29,906	73,524	103,431	61,918	41,512	2	968	61,085
	情報通信工事	5,276	23,260	28,536	24,264	4,271	17	716	23,513
	プラント・ 空調工事	422	1,753	2,175	808	1,366	3	44	852
	その他		378	378	378				378
	計	41,432	110,904	152,336	98,101	54,235	3	1,869	96,388

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第88期 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	電力工事	61.5	38.5	100.0
	一般電気工事	59.5	40.5	100.0
	情報通信工事	96.4	3.6	100.0
	プラント・空調工事	69.9	30.1	100.0
第89期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	電力工事	59.2	40.8	100.0
	一般電気工事	49.1	50.9	100.0
	情報通信工事	88.1	11.9	100.0
	プラント・空調工事	19.2	80.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第88期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	電力工事	35	11,128	11,163
	一般電気工事	4,248	58,526	62,775
	情報通信工事	729	19,259	19,989
	プラント・空調工事		1,191	1,191
	その他		351	351
	計	5,013	90,456	95,470
第89期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	電力工事	22	10,707	10,730
	一般電気工事	3,357	58,561	61,918
	情報通信工事	3,136	21,128	24,264
	プラント・空調工事		808	808
	その他		378	378
	計	6,516	91,584	98,101

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。  
第88期の請負金額 9 億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟 (第一期)
本田技研工業(株)	ホンダ寄居工場 建設 電気工事 T 工区
(株)竹中工務店	梅田北ヤード B ブロック ホテル 電気設備工事
三井住友信託銀行(株)	三井住友信託銀行東京ビル 直営工事
大成建設(株)	藤沢徳洲会総合病院新築工事

第89期の請負金額 7 億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)大林組	神奈川県立がんセンター特定事業 病院施設建設工事
(株)日立製作所	大分ソーラーパワー向け太陽光発電所電気設備工事
国土交通省近畿地方整備局	堺地方合同庁舎電気設備工事
四日市市役所	市立四日市病院病棟増築・既設改修電気設備工事
(株)淺沼組	D プロジェクト相模原電気設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成26年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	457	6,626	7,084
一般電気工事	5,888	35,624	41,512
情報通信工事	282	3,989	4,271
プラント・空調工事		1,366	1,366
計	6,628	47,606	54,235

(注) 手持工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
鹿島建設(株)	水戸M S Pメガソーラー建設工事	平成27年1月
(株)大林組	三井住友銀行大阪本店ビル改修 電気設備工事	平成27年4月
(株)大林組	ユーラス豊頃ソーラーパーク建設工事	平成26年12月
日本銀行	日本銀行大阪支店営業所防災センター設備更新等電気設備工事	平成27年2月
清水建設(株)	久留米大学御井学舎新築工事	平成29年9月

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、海外経済はインドネシア、タイなど、ASEAN諸国では政治・経済情勢に不透明感があるものの、欧米を中心に緩やかに回復していくものと予想される。国内においては政府による経済対策の効果や海外経済の回復を受け、緩やかな回復基調で推移するものと予想される。建設市場においては、海外は日系企業による建設需要は引き続き堅調に推移するものと予想される。国内は震災復興事業に加え、オリンピック東京大会関連施設や大会を契機とした都市インフラ整備等により公共事業は堅調に推移すると見込まれる。民間設備投資についても、国内経済、海外経済の回復を背景に、緩やかな増加基調で推移するものと期待される。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度にスタートした4ヶ年の中期経営計画「Vision 15」の重点施策である「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」における課題を着実に進めていく。

「経営基盤の強化」においては、プラント・空調事業の強化に向けて、国内外の関連部門との連携強化を図り、グループ総合力を発揮出来る協業体制の構築に取り組んでいく。また、今後の市場動向を見据え、景気回復に伴う建設需要増に向けて施工体制の整備や生産性の向上、想定されるコスト増への対応に取り組んでいく。「市場変化への対応」においては、海外事業をさらに強化するため、インドネシア、タイなど、ASEAN諸国における事業領域の拡大を検討するとともに、周辺国への拠点拡大の準備を進める。また、昨年よりスタートした海外派遣制度の規模を拡大し、中長期的な視点で海外事業の成長・発展を支えるグローバル人材の育成に取り組む。

また、当社の経営における最優先課題である安全・品質の確保に加え、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、平成25年1月に総務部に法務室を新設するとともに、平成25年4月に「競争法コンプライアンス規程」を制定した。また現在では、本社部門の専任組織と各部門の推進組織等が連携して、同規程を運用する体制を構築し、「社員の研修・啓発」、「監査（自主点検）」、「危機管理」を3本柱とする各種施策を実施している。違反行為の根絶・再発防止を図り、公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいく。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1)建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでいるが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3)不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4)資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5)海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っている。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っているが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、その他社会的混乱等

#### (6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

#### (7) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有している。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、平成24年11月27日及び平成25年3月13日にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けた。当該調査に関し、当社は、平成25年12月20日に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について排除措置命令及び38百万円の課徴金納付命令を受け、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する架空送電線工事について排除措置命令及び193百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事については111百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受けた。また、当社は、公正取引委員会より当該措置を受け、東京電力株式会社発注工事に関しては、平成26年4月10日に、国土交通省から、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年6月23日まで）を受け、関西電力株式会社発注工事に関しては、平成26年5月27日に、同省から、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分（平成26年6月24日から平成26年7月23日まで）を受けた。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

当社の研究開発活動は、技術部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

### (1) 設備工事業

自然エネルギー及び省エネ技術

#### (a) 太陽光発電システム

地球環境に優しい自然エネルギーを利用した太陽光発電は、東日本大震災以降、大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の導入が加速している。経済的で信頼性に優れた当社独自の保守監視システムの設計及び構築を進めている。

#### (b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の活用を推進している。電力使用量の見える化を目的とした簡易型電力使用量監視機器をグループ会社にて開発し、自社ビルにて導入し、省エネ効果の検証を行ない、新規客先及び既存ビルのリニューアル等へ活用している。

BMS(ビルディング マネジメント システム)技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視だけでなく、エネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、施工実績が増えている。更に海外の企業に向けても技術提案を実施中である。

パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとPLC(Programmable Logic Controller)を組み合わせた安価な模擬分散制御システムにより、工場設備の監視・制御をマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、各種の機能を複合させたエネルギー管理システムも展開している。

セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理機能のみならず、セキュリティ用社員カードを利用した購買のキャッシュレス化など多様化システムにも対応している。また、防犯機能だけでなく各種の防災機能も併せ持つ、工場向け「統合セキュリティシステム」として活動を展開している。

最近ではRFID(無線認証)技術に着目し、各種機能への利用にも取り組んでいる。

異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に提案し、新規顧客開拓のツールとしても役立てている。

超電導冷却システム

将来におけるスマートグリッド構想の基幹技術として、超電導システムが考えられるが、その冷却システムの企画・設計から施工までのシステム構築について、親会社と共に技術ノウハウの習得を図っている。また、実際に超電導冷却設備の設置工事を受注し、設備の保守・運用に携わっている。

#### 蓄電池システム

再生可能エネルギーを利用した太陽光発電、風力発電から得られた電力は環境条件に左右され、既存発電所のような一定の電力供給がそのままでは困難である。再生可能エネルギーによる電力は今後、更に増加すると予測され、その場合、電力の有効利用には大型の蓄電池設備が不可欠である為、大型蓄電池に関連する設備の技術ノウハウを習得するための研究開発に着手している。

#### (2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成26年3月末現在17名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は2億16百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### 収益の認識

当社の収益の計上は、工事進行基準及び工事完成基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

#### 投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、また、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

## (2)当連結会計年度の経営成績の分析

## 概要

当連結会計年度の日本経済は、政府による経済対策の効果に加え、個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要などにより生産が増加し、企業収益の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移した。建設市場においては、海外では日系企業による建設需要が堅調に推移し、国内においては震災復興事業や政府経済対策により公共投資が増加し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調で推移した。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事、官公庁向け工事とも増加したこと等により、1,612億80百万円（前連結会計年度比5.2%増）となった。利益面では、売上高の増加に加え、中期経営計画「Vision 15」で掲げている重点施策の取り組み成果もあり、営業利益は103億41百万円（同9.2%増）、経常利益108億28百万円（同14.1%増）、当期純利益53億8百万円（同11.4%増）とそれぞれ過去最高となった。利益率についても、営業利益率6.4%、経常利益率6.7%、当期純利益率3.3%と、過去最高を更新した。

なお、当連結会計年度において、東京電力株式会社および関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があるとして公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受けたことに伴い、3億43百万円を課徴金引当金繰入額として特別損失に計上している。

## 売上高

売上高は、1,612億80百万円（前連結会計年度比5.2%増）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高は1,474億68百万円（同3.3%増）となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は138億11百万円（同29.8%増）となった。

設備工事業の工事種別では、電力工事では電力会社向けの送変電設備工事が競争激化・単価下落により減少し、売上高は107億54百万円（同3.8%減）となった。一般電気工事では、太陽光発電関連工事が堅調に推移したことに加え、その他の民間企業向け工事において事務所・倉庫・病院などが増加し、官公庁向け工事も増加したこと等により、売上高は1,055億75百万円（同1.5%増）と増加した。情報通信工事では、通信分野において気象庁発注のウィンドプロファイラレーダーを納入したことに加えて、情報通信分野で手持工事を順調に消化したこと等により、売上高は244億86百万円（同20.8%増）と増加した。工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では66億53百万円（同7.6%減）となった。

## 営業損益

売上総利益は、売上高の増加により181億27百万円（前連結会計年度比5.4%増）、売上総利益率は11.2%（同0.0ポイント改善）となった。販売費及び一般管理費は77億85百万円（同0.8%増）となり、営業利益は103億41百万円（同9.2%増）、営業利益率は6.4%となった。

## 営業外損益

営業外収益は6億12百万円（前連結会計年度比8.2%増）と前連結会計年度より増加した。また、営業外費用は1億26百万円（同76.9%減）となり、営業外収支は4億86百万円の黒字となった。この結果、経常利益は108億28百万円（同14.1%増）、経常利益率は6.7%となった。

## 当期純損益

特別損失に課徴金引当金繰入額3億43百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は104億84百万円（前連結会計年度比10.5%増）となり、法人税等44億22百万円、法人税等調整額1億10百万円、少数株主利益8億63百万円を差し引き、当期純利益は53億8百万円（同11.4%増）となった。

### (3)財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比99億90百万円増加し、1,118億12百万円となった。流動資産は、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことに加え、短期貸付金が増加したこと等から、前連結会計年度末比76億84百万円増加し、832億99百万円となった。固定資産は、株価の回復等により投資有価証券が増加したこと等により前連結会計年度末比23億5百万円増加し、285億13百万円となった。

#### 負債

流動負債は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したこと等から、前連結会計年度末比49億50百万円増加し、558億21百万円となった。固定負債は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金を取り崩す一方、新たに退職給付に係る負債を計上したこと等により、前連結会計年度末比11億79百万円増加し、92億51百万円となった。なお、借入金残高は、有利子負債の圧縮をさらに進めたことにより短期借入金・長期借入金・社債を合わせて前連結会計年度末比7億12百万円減少し、36億84百万円となった。

#### 純資産

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比38億60百万円増加の467億40百万円となった。自己資本比率については、前連結会計年度末より0.4ポイント悪化し39.1%となった。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の94億82百万円の収入に対して、当連結会計年度は83億57百万円の収入となった。これは税金等調整前当期純利益が増加し、棚卸資産は減少したものの、売上債権の増加が大きかったためである。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の56億35百万円の支出に対して、当連結会計年度は66億46百万円の支出となった。これは短期貸付金の増加および有形固定資産の取得等による支出である。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の15億72百万円の支出に対して、当連結会計年度は19億92百万円の支出となった。これは配当金の支払いおよび借入金の返済による支出である。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の194億27百万円に対して、2億81百万円減少し、191億45百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とする工事事業用機材及び事業用施設の改修等を中心として実施され、設備工事業においてその総額は17億26百万円、またその他事業においては77百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	設備工事業 その他事業	大阪地区事務所	725	194	3,443.40	1,191	2,111	517
東京本社 (東京都港区) 他 2事業所	設備工事業 その他事業	東京地区事務所	168	103	2,025.65	744	1,016	430
中部支社 (名古屋市中村区)	設備工事業 その他事業	名古屋地区事務所	5	8			14	54
神戸支店 (神戸市中央区) 他 4支店 (注) 2	設備工事業	関西以西支店	1	4			5	61
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店	設備工事業	関東以北支店	44	3	682.66	53	100	57
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	設備工事業	関西地区倉庫	32	21	21,004.35	248	302	0
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	設備工事業	中部地区倉庫	28	0	641.02	92	121	0
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2件	設備工事業	関西地区独身寮	424	8	1,867.33	1,237	1,670	0
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	設備工事業	関東地区独身寮	1,022	4	3,183.65	2,651	3,677	0



(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	1	11			12	141
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	96	6	1,592.00	319	422	27
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所		0			0	12
	独身寮 (大阪市西淀川区)	設備工事業	独身寮	1	0	450.27	31	33	8
スミセツテクノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	414	31	7,231.00	593	1,039	56

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ブカシ)	設備工事業	支店事務所	45	191	40,968.00	22	259	282
テマコン エンジニアリング SDN.BHD.	本社 (マレーシア・ シャーアラム)	設備工事業	本社事務所	21	8	2,177.00	18	48	17
タイ セムコン CO.,LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	17			17	173
	支店・倉庫 (タイ・アユタヤ) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫		77	16,348.00	230	308	348
スミセツ フィリピンズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所		19			19	114

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 大阪支社は大阪地区事務所に含めている。  
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設(株)	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	406
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	340

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
住友電設(株)	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	172.45	895.47
	大阪地中線工事センター (大阪市此花区)	設備工事業		1,703.89
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業		1,914.00
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業		2,154.41

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
アイティ ソリュー ション サービス(株)	東京地区事務所	設備工事業	什器・備品等	46	6年	81
			ソフトウェア	1	5年	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	30	123	139		3,879	4,206	
所有株式数(単元)		48,178	2,248	198,892	56,653		49,749	355,720	63,879
所有株式数の割合(%)		13.54	0.63	55.91	15.93		13.99	100.00	

- (注) 1 自己株式48,281株は「個人その他」に482単元及び「単元未満株式の状況」に81株が含まれている。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,101	5.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	832	2.34
RBC ISB A/C DUB NONRESIDENT - TR EATY RATE (常任代理人)シティバンク銀行証券業務部	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	750	2.10
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	680	1.91
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	619	1.74
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	613	1.72
ジェービー モルガン チェースバンク (常任代理人)みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	583	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人)みずほ銀行決済営業部、香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号、東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	531	1.49
メロンバンク (常任代理人)みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	390	1.10
計		24,931	69.96

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	316千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	493千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,523,800	355,238	
単元未満株式	普通株式 63,879		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,238	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式81株が含まれている。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	48,200		48,200	0.14
計		48,200		48,200	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,156	4
当期間における取得自己株式	31	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,281		48,312	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既の実施している中間配当9円に、期末配当として1株につき15円を加え、年間配当額は前事業年度に比べ6円増配の1株につき24円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	320	9
平成26年6月25日 定時株主総会決議	533	15

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	527	492	681	1,390	1,668
最低(円)	419	270	342	471	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,498	1,668	1,614	1,666	1,495	1,476
最低(円)	1,330	1,400	1,445	1,451	1,291	1,222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (会長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事部部長 平成13年6月 住友電装株式会社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部部長代理 平成17年6月 当社代表取締役社長 施設統括本部部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	28
代表取締役 (社長)		磯 部 正 人	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 住友電気工業株式会社入社 平成15年7月 同社産業システム営業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部部長	塩 山 幸 雄	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社東部本部部長代理 施工統括部長 平成16年6月 当社執行役員 施設統括本部東部本部施工統括部長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部部長 西部本部部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成26年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部部長(現任)	(注)3	22
取締役 (専務執行 役員)	国際 本部部長	小 島 亘	昭和27年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 当社施設統括本部国際本部プロジェクト管理 部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社執行役員 国際本部海外事業統括部長 平成23年6月 当社常務執行役員 国際本部部長(現任) 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 (常務執行 役員)		坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成11年6月 同社大阪製作所長 平成13年1月 当社人事部部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部企画統括部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部環境ソリューション事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	18
取締役 (常務執行 役員)	情報通信 本部部長	安 部 正 憲	昭和25年9月10日生	昭和53年12月 当社入社 平成17年3月 当社情報通信本部通信システム事業部次長 平成20年6月 当社執行役員 情報通信本部通信システム事業部長 平成23年6月 当社常務執行役員 情報通信本部部長(現任) 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	7
取締役 (常務執行 役員)	総合企画 部長	野 口 亨	昭和32年2月7日生	昭和55年4月 住友電気工業株式会社入社 平成19年6月 同社経営企画部長 平成23年10月 当社総合企画部次長 平成24年1月 当社総合企画部次長 施設統括本部企画統括 部次長 平成24年6月 当社取締役執行役員 総合企画部長 施設統括本部企画統括部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 総合企画部長(現任)	(注)3	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇那木 三 之	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年6月 同社東京経理部長 平成15年4月 同社財務部次長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		今 井 俊 博	昭和27年4月17日生	昭和50年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年1月 同社東北支店長 平成15年4月 株式会社ジェイ・パワーシステムズ企画業務部長 平成19年6月 当社施設統括本部企画統括部部長 平成20年4月 当社監査部長 平成21年6月 当社執行役員監査部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		間 石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		井 上 政 清	昭和26年7月22日生	昭和49年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)入社 平成14年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 住信リース株式会社取締役社長 住信リーシング&ファイナンスグループ株式会社代表取締役 平成21年6月 住信リース株式会社取締役社長 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社取締役社長 平成22年4月 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社顧問 平成24年6月 三井住友トラスト・カード株式会社常任監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		稲 山 秀 彰	昭和27年3月12日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						133

- (注) 1. 監査役 間石成人氏、井上政清氏及び稲山秀彰氏は社外監査役である。
2. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している6名のほかに20名おり合計26名で構成されている。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制（当事業年度末現在）

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、また、法令で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

#### ロ 企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社の経営管理組織は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置している。さらに、グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議する機関として「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役による業務執行の強化や迅速性を高めるため、平成16年6月より「執行役員制度」を導入している。

##### ・監査役会

監査役の監視機能強化の一環として、常勤監査役は取締役会への出席をはじめ、重要な経営テーマを審議する経営会議やリスク&コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、経営状況の的確な把握や監視に努めている。一方、社外監査役は、経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握とこれに対する意見を述べ、常勤監査役による日常監査と併せて、監査役会の一層の活性化を図り、監査機能の充実に努めている。また、監査役付を設けて、社外監査役を含めた監査役監査業務の支援を行っている。

##### ・内部監査体制

企業の社会的責任の視点から企業経営のリスクを一元管理し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項に関する内部監査部門として監査部を設置している。

##### ・リスク管理体制及びコンプライアンス体制

リスクの全社一元管理を進め、個別リスク管理によるバラツキを是正し、全社の対策レベルの向上を図ることを目的にリスク&コンプライアンス委員会を設置している。会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、個別の委員会、主管部門と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じていくとともに、会社全体のリスク管理方針の決定と指示、推進を行っている。また、コンプライアンスの推進も同委員会で行っている。当社グループは法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に係る基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を制定し、適切な事業活動を行っている。また、内部通報制度を構築し、適時に代表取締役、監査役への報告を行う体制を整備している。

##### ・情報管理体制

株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、経営会議議事録等は社内規程に基づき保管している。

#### ハ 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

内部監査及び監査役監査（当事業年度末現在）

監査役会は、監査役5名のうち過半数である3名を社外監査役で構成しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めている。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、10名で構成する業務監査及び内部統制監査組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査及び内部統制監査に基づき改善指導を実施することにより財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、監査役は、内部監査部門である監査部の実地監査に可能な範囲で立ち会う一方、監査部長も監査役会に出席し、内部監査の実施状況等について定期的に報告を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役（当事業年度末現在）

社外取締役は選任していないが、社外監査役は経営監視機能の客観性及び中立性を高めていくために、監査役5名のうち過半数である3名の社外監査役を選任している。

社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験、高い見識を有する人材を株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準などを参考の上、独立性確保に留意して、選任する方針としている。

社外監査役堤繁氏は、経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する高度な知見のもと監査を行っている。なお、同氏は、過去に当社の親会社及び当社親会社の子会社の業務執行者として勤務していたが、現在退職しており、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

社外監査役井上育穂氏は、金融機関の経営で培われた豊富な経験と幅広い見識のもと、中立的かつ客観的な立場で監査を行っている。なお、同氏は、過去に当社の取引銀行の業務執行者として勤務していたが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行からの借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではないことから、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

社外監査役間石成人氏は、弁護士としての高度な専門的見識と豊富な経験のもと、独立した立場から監査を行っている。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

また、社外監査役は、取締役会に毎回出席し、適時、適切な助言を行うとともに取締役の職務の執行を十分に監査しており、社外取締役による経営監視機能と同等の役割を果たしている。

社外監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、社外監査役は、内部監査部門である監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けている。

#### 会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、小堀孝一氏、葛西秀彦氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

#### 取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に応じて機動的に資本政策を遂行できるようにすることを目的としている。

##### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	360	157	150	52	8
監査役 (社外監査役を除く。)	40	36		3	3
社外役員	12	11		1	4

注1 上記の総額及び員数には、平成25年6月25日付で退任した取締役1名及び監査役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、代表取締役と人事担当取締役が本人の能力、職責、業務等を総合的に判断して、一定の基準に基づき報酬額案を作成し、取締役会の決議により決定している。

監査役報酬については、監査役の協議に委ねている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

63銘柄

貸借対照表計上額の合計額

12,972百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	3,670	取引関係の強化
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	2,411	
アサヒグループホールディングス(株)	850,000	1,911	
(株)大気社	368,000	783	
(株)住友倉庫	1,085,000	695	
日東電工(株)	50,000	278	
日本空港ビルデング(株)	210,000	263	
M S & A Dグループホールディングス(株)	80,700	166	
(株)ダイフク	168,716	130	
(株)三重銀行	537,000	120	
ダイビル(株)	100,600	110	
J・フロントリテイリング(株)	140,000	102	
住友商事(株)	80,000	94	
京阪神ビルディング(株)	129,000	87	
(株)みなと銀行	500,000	80	
(株)千葉銀行	100,000	67	
南海電気鉄道(株)	136,000	53	
レンゴー(株)	100,000	47	
(株)明電舎	167,000	47	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,162	47	
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	32	
東海ゴム工業(株)	28,878	30	
住友ゴム工業(株)	17,350	27	
(株)ピーエス三菱	55,000	23	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,000	22	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	18	
伊藤ハム(株)	35,000	16	
(株)大林組	32,000	14	
(株)ユニマットそよ風	13,900	13	
(株)池田泉州ホールディングス	22,580	11	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	4,126	取引関係の強化
アサヒグループホールディングス(株)	850,000	2,455	
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	2,249	
(株)大気社	368,000	823	
日本空港ビルデング(株)	210,000	563	
(株)住友倉庫	1,085,000	545	
日東電工(株)	50,000	247	
(株)ダイフク	171,902	219	
M S & A Dグループホールディングス(株)	80,700	190	
(株)三重銀行	537,000	124	
ダイビル(株)	100,600	110	
住友商事(株)	80,000	105	
J・フロントリテイリング(株)	140,000	99	
(株)みなと銀行	500,000	90	
(株)明電舎	167,000	76	
京阪神ビルディング(株)	129,000	67	
(株)千葉銀行	100,000	63	
レンゴー(株)	100,000	55	
南海電気鉄道(株)	136,000	54	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,162	49	
(株)ファーストエスコ	55,000	49	
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	32	
東海ゴム工業(株)	29,565	31	
(株)ピーエス三菱	55,000	25	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,000	23	
住友ゴム工業(株)	17,350	22	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	21	
(株)大林組	32,000	18	
伊藤ハム(株)	35,000	16	
(株)ユニマットそよ風	13,900	13	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	48	-	49	5
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	49	5

【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して、監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクのJ-SOX導入支援アドバイザー業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、当社の規模、業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,427	3 19,396
受取手形・完成工事未収入金等	5 44,487	48,407
未成工事支出金等	1 4,506	1 2,763
短期貸付金	4,602	9,585
繰延税金資産	1,103	1,368
その他	1,533	1,826
貸倒引当金	46	49
流動資産合計	75,614	83,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,136	3 7,326
機械、運搬具及び工具器具備品	3,961	3,949
土地	3 7,239	3 7,469
リース資産	449	486
建設仮勘定	14	78
減価償却累計額	7,446	7,443
有形固定資産合計	11,354	11,867
無形固定資産		
のれん	232	183
その他	473	1,071
無形固定資産合計	705	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,789	2, 3 12,977
繰延税金資産	319	335
その他	2,630	2,660
貸倒引当金	591	581
投資その他の資産合計	14,147	15,391
固定資産合計	26,207	28,513
資産合計	101,822	111,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 38,017	39,414
短期借入金	3 1,542	3 1,397
1年内償還予定の社債	-	620
リース債務	85	85
未払法人税等	1,350	2,657
未成工事受入金	4,423	4,871
役員賞与引当金	174	206
工事損失引当金	1	-
課徴金引当金	-	305
その他	5,276	6,262
流動負債合計	50,870	55,821
固定負債		
社債	1,850	1,230
長期借入金	3 1,004	436
リース債務	208	161
退職給付引当金	2,485	-
役員退職慰労引当金	4 415	4 427
退職給付に係る負債	-	4,973
繰延税金負債	1,908	1,805
その他	200	216
固定負債合計	8,071	9,251
負債合計	58,942	65,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	23,882	28,443
自己株式	20	25
株主資本合計	36,340	40,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983	4,752
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	38	157
退職給付に係る調整累計額	-	1,726
その他の包括利益累計額合計	3,949	2,869
少数株主持分	2,589	2,974
純資産合計	42,879	46,740
負債純資産合計	101,822	111,812

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	153,333	161,280
売上原価		
完成工事原価	136,141	143,153
売上総利益		
完成工事総利益	17,192	18,127
販売費及び一般管理費	1, 2 7,723	1, 2 7,785
営業利益	9,468	10,341
営業外収益		
受取利息	120	164
受取配当金	147	178
不動産賃貸料	79	81
その他	219	188
営業外収益合計	566	612
営業外費用		
支払利息	84	57
コミットメントフィー	31	27
貸倒引当金繰入額	168	-
その他	263	41
営業外費用合計	547	126
経常利益	9,486	10,828
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	3 343
特別損失合計	-	343
税金等調整前当期純利益	9,486	10,484
法人税、住民税及び事業税	3,635	4,422
法人税等調整額	16	110
法人税等合計	3,619	4,312
少数株主損益調整前当期純利益	5,867	6,171
少数株主利益	1,104	863
当期純利益	4,763	5,308

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,867	6,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	769
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	487	134
その他の包括利益合計	1 2,889	1 629
包括利益	8,757	6,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,472	5,953
少数株主に係る包括利益	1,285	847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	19,581	19	32,040
当期変動額					
剰余金の配当			462		462
当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,300	1	4,299
当期末残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,586		345		1,241	1,456	34,738
当期変動額							
剰余金の配当							462
当期純利益							4,763
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,396	4	306		2,708	1,133	3,842
当期変動額合計	2,396	4	306		2,708	1,133	8,141
当期末残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340
当期変動額					
剰余金の配当			747		747
当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,560	4	4,556
当期末残高	6,440	6,038	28,443	25	40,896

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879
当期変動額							
剰余金の配当							747
当期純利益							5,308
自己株式の取得							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	769	4	118	1,726	1,080	384	695
当期変動額合計	769	4	118	1,726	1,080	384	3,860
当期末残高	4,752	0	157	1,726	2,869	2,974	46,740

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,486	10,484
減価償却費	638	620
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	31
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	40	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	113	2,457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,532
受取利息及び受取配当金	267	343
支払利息	84	57
為替差損益(は益)	136	159
課徴金引当金繰入額	-	343
売上債権の増減額(は増加)	2,300	4,184
たな卸資産の増減額(は増加)	1,653	1,755
仕入債務の増減額(は減少)	1,377	1,614
未成工事受入金の増減額(は減少)	370	515
未払消費税等の増減額(は減少)	116	319
その他	695	185
小計	13,349	11,358
利息及び配当金の受取額	266	342
利息の支払額	86	60
課徴金の支払額	-	38
法人税等の支払額	4,047	3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	8,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	250
有形固定資産の取得による支出	511	877
有形固定資産の売却による収入	37	12
無形固定資産の取得による支出	226	523
投資有価証券の取得による支出	623	4
短期貸付金の純増減額(は増加)	4,600	4,998
その他	289	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,635	6,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	146	91
長期借入れによる収入	300	135
長期借入金の返済による支出	1,031	764
配当金の支払額	462	747
少数株主への配当金の支払額	151	431
その他	80	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	1,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760	281
現金及び現金同等物の期首残高	16,666	19,427
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,427	1 19,145

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結している。

連結子会社数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

(2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の関連会社名

西部電工(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致している。

なお、これら2社の決算日は12月31日であるが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結している。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上している。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は66,914百万円である。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。また、その他ののれんについては5年内の均等償却を行っている。

なお、重要性の乏しいのれんについては一括償却を行っている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,973百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,726百万円、少数株主持分が30百万円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が48円50銭減少している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた6,135百万円は、「短期貸付金」4,602百万円、「その他」1,533百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は当事業年度においては、「営業外収益」の「為替差益」となっているが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しており、「電話加入権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」96百万円、「為替差損」117百万円、「電話加入権評価損」80百万円は、「コミットメントフィー」31百万円、「その他」263百万円として組み替えている。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	3,999百万円	2,427百万円
商品	293	190
製品	54	36
原材料	138	109
仕掛品	20	0

## 2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

## 3 担保資産

- (1) 下記の資産を前連結会計年度は、長期借入金136百万円及び短期借入金144百万円の担保に供し、当連結会計年度は、短期借入金136百万円の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	410百万円	414百万円
土地	593	593
合計	1,003	1,007

- (2) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

- (3) 下記の資産は保証債務の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金		250百万円

## 4 役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	134百万円	112百万円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	258百万円	
支払手形	380	

6 前連結会計年度(平成25年3月31日)

電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、平成24年11月及び平成25年3月にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電工事及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けていた件に関し、平成25年12月に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について38百万円の課徴金納付命令を、平成26年1月に関西電力株式会社が発注する架空送電工事及び地中送電工事について305百万円の課徴金納付命令を受領した。

なお、東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事についての課徴金38百万円は平成26年3月に納付している。

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,838百万円	3,126百万円
地代家賃	912	948
退職給付費用	217	217
役員賞与引当金繰入額	171	206
役員退職慰労引当金繰入額	110	92

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	210百万円	216百万円

3 課徴金引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

電力会社が発注する電力工事の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けていた件に関し、東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について38百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社の発注する架空送電線工事及び地中送電ケーブル工事について305百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受領したことに伴い、合計343百万円を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,719百万円	1,188百万円
組替調整額		
税効果調整前	3,719	1,188
税効果額	1,322	419
その他有価証券評価差額金	2,396	769
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	7
組替調整額		
税効果調整前	7	7
税効果額	2	2
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	487	134
組替調整額		
税効果調整前	487	134
税効果額		
為替換算調整勘定	487	134
その他の包括利益合計	2,889	629



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879			35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,479	1,646		45,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646 株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	213	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879			35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,125	3,156		48,281

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,156 株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	320	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	533	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	19,427百万円	19,396百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		250
現金及び現金同等物の期末残高	19,427	19,145

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	72	65	7
その他	9	9	0
合計	82	74	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	19	18	1
合計	19	18	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が  
低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8	0
1年超	0	0
合計	8	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	24	8
減価償却費相当額	24	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として保守部材(什器・備品等)及びソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	346	347
1年超	1,125	784
合計	1,471	1,131

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び親会社グループ等への貸付金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は、主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,427	19,427	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	44,487	44,487	
(3) 短期貸付金	4,602	4,602	
(4) 投資有価証券	11,403	11,403	
資産計	79,919	79,919	
(1) 支払手形・工事未払金等	38,017	38,017	
(2) 短期借入金	1,542	1,542	
(3) 社債	1,850	1,860	10
(4) 長期借入金	1,004	1,010	6
負債計	42,414	42,431	17
デリバティブ取引	7	7	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,396	19,396	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	48,407	48,407	
(3) 短期貸付金	9,585	9,585	
(4) 投資有価証券	12,591	12,591	
資産計	89,980	89,980	
(1) 支払手形・工事未払金等	39,414	39,414	
(2) 短期借入金	1,397	1,397	
(3) 社債	1,850	1,856	6
(4) 長期借入金	436	439	3
負債計	43,098	43,107	9
デリバティブ取引	0	0	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

## 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	386	386

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	19,427
受取手形・完成工事未収入金等	44,487
短期貸付金	4,602
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	68,516

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	19,396
受取手形・完成工事未収入金等	48,407
短期貸付金	9,585
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	77,389

(注4) 社債及び借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	778				
社債		620	620	610	
長期借入金	764	669	334		
合計	1,542	1,289	954	610	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	695				
社債	620	620	610		
長期借入金	702	402	33		
合計	2,017	1,022	643		

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,269	5,060	6,208
小計	11,269	5,060	6,208
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	134	153	19
小計	134	153	19
合計	11,403	5,214	6,188

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,909	4,473	7,436
小計	11,909	4,473	7,436
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	681	745	63
小計	681	745	63
合計	12,591	5,218	7,372

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項なし。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項なし。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	工事未払金等			
	買建				
	ユーロ		42		7
	米ドル		8		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	工事未払金等			
	買建				
	ユーロ		10		0
	米ドル		13		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,153	668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	668	234	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けている。また、当社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。また、平成23年1月に適格退職年金制度を企業年金基金制度と確定拠出年金制度に移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については12社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に8社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入している。

また、連結子会社2社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。

### 2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	8,729
(2) 年金資産	4,000
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,729
(4) 未認識数理計算上の差異	2,276
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	2,453
(6) 前払年金費用	31
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	2,485

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。

### 3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用(注)	525
(2) 利息費用	162
(3) 期待運用収益	83
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	397
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,004
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	92
計 ((6) + (7))	1,096

(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

1.2%

##### (3) 期待運用収益率

2.5%

##### (4) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けている。また、当社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。また、平成23年1月に適格退職年金制度を企業年金基金制度と確定拠出年金制度に移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については12社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に8社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入している。大阪府電設工業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

また、連結子会社2社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	7,926	百万円
勤務費用	518	"
利息費用	93	"
数理計算上の差異の発生額	649	"
退職給付の支払額	408	"
その他	27	"
退職給付債務の期末残高	8,751	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	3,607	百万円
期待運用収益	74	"
数理計算上の差異の発生額	7	"
事業主からの拠出額	851	"
退職給付の支払額	370	"
その他	0	"
年金資産の期末残高	4,169	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	411	百万円
退職給付費用	59	"
退職給付の支払額	39	"
制度への拠出額	39	"
退職給付に係る負債の期末残高	391	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,815	百万円
年金資産	4,563	"
	3,252	"
非積立型制度の退職給付債務	1,720	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,973	"

退職給付に係る負債	4,973	百万円
退職給付に係る資産	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,973	"

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	518	百万円
利息費用	93	"
期待運用収益	74	"
数理計算上の差異の費用処理額	478	"
簡便法で計算した退職給付費用	59	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,075	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	2,440	百万円
合計	2,440	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	51%
株式	17%
生保一般勘定	9%
その他	23%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、及び市場の動向を踏まえ設定している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、104百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日)

年金資産の額	70,017	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	81,046	"
差引額	11,028	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.42%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高13,151百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	665百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	1,420
未払費用	963	1,162
貸倒引当金	154	228
未払事業税	123	201
役員退職慰労引当金	156	154
会員権評価損	73	73
繰越欠損金	91	58
減損損失	18	18
投資有価証券評価損	16	16
未払事業所税	15	13
その他	190	152
繰延税金資産小計	2,468	3,500
評価性引当額	375	516
繰延税金資産合計	2,093	2,984
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,612
子会社の留保利益金	342	436
固定資産圧縮積立金	39	39
その他	4	0
繰延税金負債合計	2,579	3,087
繰延税金資産の純額	485	103

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
評価性引当額	-	0.4
住民税等均等割	-	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	41.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)(以下、「改正法人税法」)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなっている。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法の税率を使用している。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が95百万円減少し、法人税等調整額が95百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はない。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	142,694	10,639	153,333		153,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	891	915	915	
計	142,719	11,530	154,249	915	153,333
セグメント利益	8,877	590	9,468	0	9,468
セグメント資産	85,715	7,300	93,015	8,806	101,822
その他の項目					
減価償却費	578	59	638		638
のれんの償却額	44	4	49		49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	783	25	808		808

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

セグメント資産の調整額8,806百万円は、セグメント間取引消去744百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,551百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	147,468	13,811	161,280		161,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1,032	1,149	1,149	
計	147,585	14,844	162,429	1,149	161,280
セグメント利益	9,226	1,114	10,340	0	10,341
セグメント資産	94,940	8,418	103,358	8,453	111,812
その他の項目					
減価償却費	566	53	620		620
のれんの償却額	44	4	49		49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,726	77	1,804		1,804

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

セグメント資産の調整額8,453百万円は、セグメント間取引消去 1,457百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,911百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
110,774	41,685	873	153,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上の相手先はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
122,590	38,437	252	161,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上の相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
当期末残高	223	8		232

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
当期末残高	178	4		183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社住電商事(株) 0.1 (株)アライドマテリアル 0.0 SEIオブティフロンティア(株) 0.0	転籍6名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,571	完成工事未収入金	797
								資金の貸付	3,000	短期貸付金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社住電商事(株) 0.1 (株)アライドマテリアル 0.0 SEIオブティフロンティア(株) 0.0	転籍6名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理 同社が販売する電気機器、その他機械器具等の購入	設備工事の受注	1,041	完成工事未収入金	264
								原材料の購入	1,315	工事未払金	1,327
								資金の貸付	8,000	短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しており、原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	住電商事(株)	大阪市西区	931	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	3,580	工事未払金	1,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。  
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等  
原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	住電商事(株)	大阪市西区	931	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	4,193	工事未払金	1,862

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	住友電工テクノカルソリューションズ(株)	大阪市中央区	305	建設、プラント・メンテナンス、計測機器校正、環境分析などの総合エンジニアリング	なし	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,607	完成工事未収入金	887

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。  
2 取引条件ないし取引条件の決定条件等  
設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しており、原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住友電工テクニカルソリューションズ㈱	大阪市中央区	305	建設、プラント・メンテナンス、計測機器校正、環境分析などの総合エンジニアリング	なし	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,106	完成工事未収入金	1,037

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	S.E.I.Thai Holding Co.,Ltd.	タイ・バンコク	63	人事・労務・情報システムに関するサポート業務	なし	資金の貸付先	資金の貸付	1,600	短期貸付金	1,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住友電工テクニカルソリューションズ㈱	大阪市中央区	305	建設、プラント・メンテナンス、計測機器校正、環境分析などの総合エンジニアリング	なし	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,974	完成工事未収入金	1,129

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	S.E.I.Thai Holding Co.,Ltd.	タイ・バンコク	63	人事・労務・情報システムに関するサポート業務	なし	資金の貸付先	資金の貸付	1,585	短期貸付金	1,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.04円	1,229.81円
1株当たり当期純利益金額	133.84円	149.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,879	46,740
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,290	43,765
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,589	2,974
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	45	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,590	35,587

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,763	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,763	5,308
期中平均株式数(千株)	35,591	35,588

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成25年12月20日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分(平成26年4月25日から平成26年6月23日まで)を受けた。関西電力株式会社発注の電力工事の取引については、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成26年1月31日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年5月27日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分(平成26年6月24日から平成26年7月23日まで)を受けた。

当該処分により、翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、影響額の合理的な見積りを行うことは困難である。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友電設(株)	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	350	350 (119)	0.83	なし	平成29年 3月31日
"	第3回無担保社債	平成24年 3月30日	500	500 (165)	1.09	なし	平成29年 3月31日
"	第4回無担保社債	平成24年 3月30日	1,000	1,000 (336)	0.83	なし	平成29年 3月31日
合計			1,850	1,850 (620)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
620	620	610		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	778	695	0.503	
1年以内に返済予定の長期借入金	764	702	1.372	
1年以内に返済予定のリース債務	85	85		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,004	436	1.248	平成27年5月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	208	161		平成27年4月～ 平成32年3月
その他有利子負債				
合計	2,840	2,081		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	402	33		
リース債務	84	42	20	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,356	73,824	109,059	161,280
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,017	4,977	7,159	10,484
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,069	2,682	3,697	5,308
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.05	75.36	103.88	149.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.05	45.31	28.52	45.26

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,737	9,839
受取手形	1,413	1,209
完成工事未収入金	131,206	131,152
未成工事支出金	3,396	1,753
材料貯蔵品	3	3
短期貸付金	13,437	18,635
前払費用	240	236
立替金	568	871
繰延税金資産	903	1,113
その他	495	365
貸倒引当金	23	28
流動資産合計	51,080	56,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712	5,867
減価償却累計額	3,189	3,266
建物（純額）	2,522	2,600
構築物	296	296
減価償却累計額	254	258
構築物（純額）	41	37
機械及び装置	935	852
減価償却累計額	923	844
機械及び装置（純額）	12	7
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,892	1,872
減価償却累計額	1,651	1,483
工具、器具及び備品（純額）	240	389
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産（純額）	2	1
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	9,073	9,289
無形固定資産		
ソフトウェア	164	143
ソフトウェア仮勘定	244	846
その他	11	6
無形固定資産合計	419	997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,779	2 12,972
関係会社株式	2,261	2,261
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	101	59
長期前払費用	23	38
差入保証金	539	532
保険積立金	556	558
破産更生債権等	1	1
入会保証金	500	492
その他	231	233
貸倒引当金	561	560
投資その他の資産合計	15,451	16,604
固定資産合計	24,944	26,891
資産合計	76,024	82,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 4,750	1 4,631
工事未払金	1 21,487	1 22,361
短期借入金	1 1,695	1 1,575
1年内返済予定の長期借入金	620	566
1年内償還予定の社債	-	620
リース債務	0	0
未払金	1,233	1,591
未払費用	2,171	2,801
未払法人税等	776	1,641
未成工事受入金	2,408	3,172
役員賞与引当金	140	150
工事損失引当金	1	-
課徴金引当金	-	305
その他	444	392
流動負債合計	35,730	39,810
固定負債		
社債	1,850	1,230
長期借入金	868	436
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,249	1,198
役員退職慰労引当金	3 394	3 400
繰延税金負債	1,621	2,075
その他	17	15
固定負債合計	6,002	5,356
負債合計	41,732	45,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	45
別途積立金	14,137	16,137
繰越利益剰余金	2,828	3,542
利益剰余金合計	17,855	20,569
自己株式	20	25
株主資本合計	30,313	33,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,973	4,742
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	3,978	4,742
純資産合計	34,292	37,765
負債純資産合計	76,024	82,932

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	95,470	98,101
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 86,682	<sup>1</sup> 88,611
売上総利益		
完成工事総利益	8,787	9,489
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,737	<sup>2</sup> 4,929
営業利益	4,050	4,559
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	<sup>1</sup> 578	<sup>1</sup> 1,385
その他	188	178
営業外収益合計	790	1,582
営業外費用		
支払利息	71	51
為替差損	16	55
コミットメントフィー	31	27
貸倒引当金繰入額	164	-
その他	123	17
営業外費用合計	406	151
経常利益	4,434	5,990
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	<sup>3</sup> 343
特別損失合計	-	343
税引前当期純利益	4,434	5,646
法人税、住民税及び事業税	1,803	2,358
法人税等調整額	118	172
法人税等合計	1,684	2,185
当期純利益	2,750	3,460

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	31,079	35.9	33,485	37.8
労務費 (うち労務外注費)	7 ( )	0.0 ( )	8 ( )	0.0 ( )
外注費	39,126	45.1	37,586	42.4
経費 (うち人件費)	16,470 (8,928)	19.0 (10.3)	17,531 (9,685)	19.8 (10.9)
計	86,682	100.0	88,611	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	11,837	2,841	15,568
当期変動額								
剰余金の配当							462	462
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,300	2,300	
当期純利益							2,750	2,750
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0	2,300	12	2,287
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	28,027	1,576		1,576	29,604
当期変動額						
剰余金の配当		462				462
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		2,750				2,750
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,396	4	2,401	2,401
当期変動額合計	1	2,286	2,396	4	2,401	4,687
当期末残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292



当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
当期変動額								
剰余金の配当							747	747
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,000	2,000	
当期純利益							3,460	3,460
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0	2,000	713	2,713
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,542	20,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
当期変動額						
剰余金の配当		747				747
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,460				3,460
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			769	4	764	764
当期変動額合計	4	2,708	769	4	764	3,473
当期末残高	25	33,022	4,742	0	4,742	37,765

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、のれんについては、5年内の均等償却を行っている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

#### 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上している。

#### 4 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は29,429百万円である。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

##### a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

##### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた255百万円は、「ソフトウェア仮勘定」244百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」105百万円、「その他」83百万円は、「その他」188百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。また、独立掲記していた「営業外費用」の「電話加入権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」82百万円、「電話加入権評価損」72百万円は、「コミットメントフィー」31百万円、「その他」123百万円として組み替えている。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金及び受取手形	1,143百万円	576百万円
短期貸付金	3,437	8,635
工事未払金及び支払手形	2,359	3,796
短期借入金	1,000	880

2 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

3 役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	134百万円	112百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	74百万円	
支払手形	60	

5 偶発債務(保証債務)

他の会社の銀行借入金等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
スミセツテクノ(株)	280百万円	136百万円
住設機電工程(上海)有限公司	83	
計	363	136

また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タイセムコンCO.,LTD.	35百万円	1,012百万円
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	201	217
テマコンエンジニアリング SDN.BHD.	0	2
スミセツ フィリピンズ, INC.		49
計	237	1,281

6 前事業年度（平成25年3月31日）

電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社は、平成24年11月及び平成25年3月にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電工事及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けていた件に関し、平成25年12月に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について38百万円の課徴金納付命令を、平成26年1月に関西電力株式会社が発注する架空送電工事及び地中送電工事について305百万円の課徴金納付命令を受領した。

なお、東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事についての課徴金38百万円は平成26年3月に納付している。

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価	12,518百万円	11,401百万円
受取配当金	431	1,201

2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	140百万円	150百万円
従業員給料手当	1,710	1,902
役員退職慰労引当金繰入額	97	79
法定福利費	252	275
通信交通費	257	266
地代家賃	703	697
減価償却費	324	225
雑費	245	330

3 課徴金引当金繰入額

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

電力会社が発注する電力工事の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けていた件に関し、東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について38百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社の発注する架空送電線工事及び地中送電ケーブル工事について305百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受領したことに伴い、合計343百万円を計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表  
計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	2,261	2,261
関連会社株式	0	0
計	2,261	2,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払費用	792百万円	960百万円
退職給付引当金	449	426
貸倒引当金	145	187
役員退職慰労引当金	145	142
未払事業税	80	123
会員権評価損	73	72
投資有価証券評価損	16	16
減損損失	15	15
工事損失引当金	0	
その他	82	79
繰延税金資産小計	1,802	2,025
評価性引当額	299	350
繰延税金資産合計	1,502	1,674
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,612
固定資産圧縮積立金	25	24
繰延ヘッジ損益	2	0
繰延税金負債合計	2,220	2,637
繰延税金資産の純額	717	962

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)(以下、「改正法人税法」)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなっている。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法の税率を使用している。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79百万円減少し、法人税等調整額が79百万円増加している。

## (重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成25年12月20日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、60日間の営業停止処分(平成26年4月25日から平成26年6月23日まで)を受けた。関西電力株式会社発注の電力工事の取引については、独占禁止法の規定に違反するものとして、公正取引委員会から平成26年1月31日に受けた排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年5月27日付で国土交通省から、建設業法に基づいて、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分(平成26年6月24日から平成26年7月23日まで)を受けた。

当該処分により、翌事業年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、影響額の合理的な見積りを行うことは困難である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	4,126
		アサヒグループホールディングス(株)	2,455
		(株)ミライト・ホールディングス	2,249
		(株)大気社	823
		日本空港ビルデング(株)	563
		(株)住友倉庫	545
		日東電工(株)	247
		(株)ダイフク	219
		M S & A Dグループホールディングス(株)	190
		(株)三重銀行	124
		ダイビル(株)	110
		住友商事(株)	105
		関西国際空港土地保有(株)	102
		(株)ハーフセンチュリーモア	100
		J・フロントリテイリング(株)	99
		(株)みなと銀行	90
		東西土地建物(株)	83
		(株)明電舎	76
		京阪神ビルディング(株)	67
		その他 44銘柄	591
計		9,014,601	12,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,712	206	52	5,867	3,266	122	2,600
構築物	296			296	258	4	37
機械及び装置	935		83	852	844	4	7
車両運搬具	6			6	6		0
工具、器具及び備品	1,892	224	243	1,872	1,483	74	389
土地	6,252			6,252			6,252
リース資産	3			3	1	0	1
建設仮勘定	1	3	4	0			0
有形固定資産計	15,100	434	383	15,151	5,861	206	9,289
無形固定資産							
ソフトウェア	3,189	72	78	3,184	3,040	93	143
ソフトウェア仮勘定	244	658	55	846			846
その他 無形固定資産	55		0	55	48	4	6
無形固定資産計	3,489	730	134	4,086	3,088	97	997
長期前払費用	50 (21)	24 (24)	8 (8)	66 (37)	27	0	38 (37)

(注) 長期前払費用の( )内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	584	12	6	1 2	588
役員賞与引当金	140	150	140		150
工事損失引当金	1		1		
課徴金引当金		343	38		305
役員退職慰労引当金	394	97	91		400

(注) 1 債権の回収等により取り崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.sem.co.jp/">http://www.sem.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第88期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四半 期報告書の確認書	(第89期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
		(第89期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
		(第89期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書			平成25年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引及び関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関する排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、それぞれ平成26年4月10日付及び平成26年5月27日付で国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友電設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、東京電力株式会社発注の電力工事の取引及び関西電力株式会社発注の電力工事の取引に関する排除措置命令及び課徴金納付命令が確定したことに伴い、それぞれ平成26年4月10日付及び平成26年5月27日付で国土交通省より建設業法に基づく営業停止処分を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。